

## 平成26年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

平成27年(2015年)10月21日

<b>団体名</b>	株式会社エフエム宝塚											
<b>設立年月日</b>	平成12年(2000年)4月19日				<b>代表者名</b>		矢野 浩臣					
<b>所在地</b>	宝塚市逆瀬川1-11-1						<b>電話番号</b>		76-5432			
<b>ホームページアドレス</b>	http://835.jp											
<b>資本金・基本金</b>	80,000千円				<b>市出資・出捐金、%</b>		40,000千円				50%	
<b>市以外の出資者及び出資割合(%)</b>	宝塚商工会議所、大阪砕石工業所、兵庫六甲農業協同組合、三井住友銀行、阪急電鉄、エフエム大阪他 合計50%											
<b>所管部課</b>	情報政策課						<b>電話番号</b>		77-2004			
<b>設立目的</b>	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
<b>主な事業</b>	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運營業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業											
<b>指定施設管理</b>												
<b>役員(理事・監事等)、職員人数</b>	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	1	/		0	1
臨時職員・その他 (職員)	/		0	4	/		0	4	/		0	4
<b>合 計</b>	0	8	4	5	0	8	4	5	0	8	4	5
<b>常勤役員の平均報酬・賞与</b>	<b>正規職員の平均年齢</b>				<b>正規職員の平均年間給与額</b>							
—	38歳				3905千円							
<b>備 考</b>	平成22年度より正規の常勤役員は、存在しないため、常勤役員の平均報酬・賞与は記載せず。											

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	92,236	91,630	92,382
	流動資産	77,771	77,917	78,190
	固定資産	14,465	13,713	14,192
	負債合計	8,864	6,964	7,085
	流動負債	6,373	5,883	7,042
	固定負債	2,491	1,081	43
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	83,372	84,665	85,297
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
剰余金・積立金など	3,372	4,665	5,297	
収 支	事業活動収入【経常収益】	66,389	77,228	79,504
	事業収入【売上高】	66,313	77,095	79,409
	うち、自主事業収入	13,632	21,431	23,269
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	52,681	55,664	56,140
	うち、市からの収入	52,681	55,664	56,140
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	51,519	54,965	55,415
	その他	1,162	699	725
	運用益・その他【営業外利益】	76	133	95
	経常利益	1,748	1,817	1,289
	投資・財務活動収入【特別利益】	31	31	45
	総収入	66,420	77,259	79,549
	事業活動支出【経常経費】	64,641	75,411	78,187
	うち、人件費	23,731	25,471	28,981
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	28
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
(企業会計)【法人税等】	542	555	703	
総支出	65,183	75,966	78,918	
当期収支差額【当期純利益】	1,237	1,293	631	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	2,134	3,371	4,664	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	3,371	4,664	5,295	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	77.6%	71.2%	69.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.4%	92.4%	92.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	1220.3%	1324.4%	1110.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	17.3%	16.2%	16.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.6%	2.4%	1.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.9%	2.0%	1.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

(結果)  
 会社は、設立目的に沿って運営され、出資に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されている。  
 (指摘事項)  
 会社の認知度や聴取率を高めること。  
 防災ラジオの普及に努めること。  
 災害緊急放送の実施に関する協定書を見直すこと。  
 中小企業の会計に関する指針に拠る会計処理とすること。

#### 5 団体による自己評価

自立性	市からの受託収入が売上の大部分を占めていますが、インターネット放送の開始による聴取率の増加、さらには「異業種交流会」「835倶楽部」などにより新規スポンサーの獲得に努め、さらには「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」などイベント開発により、市以外からの収入拡大を図ります。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のためのため、安定しています。10年連続黒字を計上。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、「FM宝塚835倶楽部」イベント開発など、番組以外のあらゆる可能性を追求します。また、インターネットやスマートフォンで聴いていただく方法を更に簡略化し、それを告知することによりスポンサー獲得に結びつけたい。
総合評価	経営は安定していますが、市からの受託収入が売上の大部分を占めています。今後は新番組やイベントなどで、更に存在意義を高め、市民の信頼するラジオ局として自立するよう努力いたします。

#### 6 所管課による評価

自立性	経常収益に占める市受託事業収入の割合は、年々減少しており、改善傾向にあるが、依然として7割近くを市受託事業収入が占め、自立性が高いとは言えず、市のみ依存することのない経営基盤への転換を引き続き図らねばならない。聴取率をアップさせること、魅力のある放送を提供することで、スポンサーを獲得し、自立性を高めることが必要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	収益性を高めるための努力が引き続き必要であるが、平成25年度から番組以外のイベントにも力を入れ、認知度向上、売上増を目指している旨の報告を受けている。平成26年度はラジオの特性を生かしたイベントであるラインダンスを実施し、他にも歌謡選手権や、異業種交流会、アナウンスセミナーといったイベントの実施に取り組んでいるとのことであり、市の放送受託以外での収益増に期待するところである。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、FM宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることはある程度やむを得ない。しかし、行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤が市の受託のみに依存することのないことが望ましく、最終的には、FM宝塚を生活に必要な情報源として市民に認知してもらうことを目指して取り組む必要がある。 平成26年度は、市監査委員からも防災ラジオの普及や災害緊急放送など、当初の設立目的を果たすための取組についての指摘があったが、災害時に役立つ放送局として市民に認知されることは、聴取率の向上にも寄与することであると考えられる。質の高い放送を維持するとともに、放送以外のイベントによる認知度向上などにも地道に取り組む必要がある。

## 平成26年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

平成27年(2015年)10月 日

<b>団体名</b>	宝塚市土地開発公社											
<b>設立年月日</b>	昭和48年 4月 6日				<b>代表者名</b>		理事長 上江洲 均					
<b>所在地</b>	宝塚市東洋町1番1号						<b>電話番号</b>		0797-77-2100			
<b>ホームページアドレス</b>	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/shisei/gyozaisei/1001265.html											
<b>資本金・基本金</b>	5,000千円				市出資・出捐金、%		5,000千円				100%	
<b>市以外の出資者及び出資割合(%)</b>												
<b>所管部課</b>	総務部 行政管理室 管財課						<b>電話番号</b>		0797-71-1141			
<b>設立目的</b>	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
<b>主な事業</b>	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
<b>指 施 定 設 管 理</b>												
<b>役員(理事・監事等)、職員人数</b>	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	10	0	10	0	10	0	11	0	9	0	10
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	10	0	10	0	10	0	11	0	9	0	10
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
<b>合 計</b>	0	10	0	10	0	10	0	11	0	9	0	10
<b>常勤役員の平均報酬・賞与</b>	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	— 歳				— 千円							
<b>備 考</b>	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	5,471,251	6,179,995	6,275,000
	流動資産	5,470,641	6,179,995	6,275,000
	固定資産	610	0	0
	負債合計	4,827,144	5,872,175	5,955,049
	流動負債	4,819,422	5,864,251	3,986,467
	固定負債	7,722	7,924	1,968,582
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	7,722	7,924	8,582
	市の債務保証残高	4,815,000	3,900,000	3,300,000
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	644,107	307,820	319,951
基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000	
剰余金・積立金など	639,107	302,820	314,951	
収 支	事業活動収入【経常収益】	46,139	2,364,247	56,511
	事業収入【売上高】	25,370	2,348,661	50,567
	うち、自主事業収入	25,370	2,348,661	50,567
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	19,667	15,539	5,919
	うち、市からの収入	19,667	15,539	5,919
	市補助金	19,667	15,539	5,919
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,102	47	25
	経常利益	15,052	△ 336,334	12,106
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	46,139	2,364,247	56,511
	事業活動支出【経常経費】	10,318	2,684,995	38,461
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	19,667	15,539	5,919
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
総支出	29,985	2,700,534	44,380	
当期収支差額【当期純利益】	16,154	△ 336,287	12,131	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	622,953	639,107	302,820	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	639,107	302,820	314,951	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	42.6%	0.7%	10.5%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	11.8%	5.0%	5.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	113.5%	105.4%	157.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.1%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	59.3%	-14.3%	23.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.3%	-5.4%	0.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成24年1月に行われた市監査委員による監査の結果、「設立目的に沿って運営され、貸付金、利子補給金ともに目的に沿い、出納その他の事務についても、概ね適正に執行されていました。」と報告されています。

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、積極的に賃貸をし、収益を上げる努力をしています。
安定性	平成26年度決算においては、12,131千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の314,951千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市が買い戻す際には、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却しています。また、附帯等事業として土地賃貸収益があり、平成26年度は12,131千円の当期純利益がありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいて、宝塚市との連携を密にしながら、長期保有土地の削減を図るとともに、保有土地の賃貸等による有効活用に努めています。

#### 6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に買い戻すまでの期間、利活用が可能な土地については、積極的に賃貸をし、附帯等事業収益を上げています。
安定性	平成26年度決算においては、12,131千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の314,951千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が買い戻しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、平成26年度は12,131千円の当期純利益がありました。
総合評価	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に買い戻していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用の努力をしていくことで、引き続き公社の経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。



# 平成26年度 外郭団体評価シート

## 1 団体の概要

平成27年(2015年)10月21日

<b>団体名</b>	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
<b>設立年月日</b>	平成4年3月7日				<b>代表者名</b>		代表取締役社長 和田 典之					
<b>所在地</b>	宝塚市栄町2丁目1番1号						<b>電話番号</b>		0797-81-2812			
<b>ホームページアドレス</b>	http://www.sorio.jp/facility/co.php											
<b>資本金・基本金</b>	1,851,500千円				<b>市出資・出捐金、%</b>		915,000千円		49.41%			
<b>市以外の出資者及び出資割合(%)</b>	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
<b>所管部課</b>	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						<b>電話番号</b>		0797-77-2092			
<b>設立目的</b>	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
<b>主な事業</b>	①事務所、店舗床の賃貸業務 ②駐車場の運営業務 ③施設総合管理業務、損害保険代理店業務他											
<b>指 定 施 設 管 理</b>	該当なし											
<b>役員(理事・監事等)、職員人数</b>	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/		3	5	/		3	5	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	14	0	0	0	14	0	0	0	14	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		4	0	/		3	0	/		3	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
<b>合 計</b>	4	6	18	0	4	6	17	0	4	6	17	0
<b>常勤役員の平均報酬・賞与</b>	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
一千円	—				一千円							
<b>備 考</b>												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	3,869,176	3,836,844	3,788,162
	流動資産	961,125	998,053	1,117,309
	固定資産	2,908,051	2,838,791	2,670,853
	負債合計	1,430,258	1,330,098	1,215,237
	流動負債	230,489	210,486	301,304
	固定負債	1,199,769	1,119,612	913,933
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	1,147,043	1,061,727	847,223
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,437,410	2,506,746	2,572,924
	基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500
剰余金・積立金など	585,910	655,246	721,424	
収 支	事業活動収入【経常収益】	701,065	711,821	695,568
	事業収入【売上高】	690,929	698,401	683,323
	うち、自主事業収入	690,929	698,401	683,323
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	10,136	13,420	12,245
	うち、市からの収入	10,136	13,420	12,245
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	10,136	13,420	12,245
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,224	5,874	5,275
	経常利益	114,716	110,108	115,655
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	701,065	717,695	700,843
	事業活動支出【経常経費】	580,185	604,515	585,325
	うち、人件費	146,986	148,682	149,348
	うち、市委託事業の再委託費			
	支払利息・その他【営業外費用】	3,252	3,071	2,863
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	77,890	42,147	48,435
総支出	661,327	649,733	636,623	
当期収支差額【当期純利益】	46,961	67,961	67,219	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	585,910	653,872	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	585,950	653,872	719,240	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.4%	1.9%	1.8%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	4.5%	4.8%	4.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	63.0%	65.3%	67.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	417.0%	474.2%	370.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	119.3%	113.2%	103.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	16.6%	15.8%	16.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.0%	2.9%	3.1%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

--

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	宝塚市への長期未払金を除く借入金はなく、財務状況は安定している。
収益性	総資本経常利益率は低いが、売上高経常利益率は高く収益性は高い。
総合評価	営業収益は平成27年度増収を見込み、経費削減などにより経常利益も安定的に推移する。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの委託事業以外の不動産賃貸部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性が高い。
安定性	事業収益は黒字を確保しており、安定した経営状況である。
収益性	売上高経常利益率及び総資本経常利益率ともに向上がみられ、高い収益を確保している。
総合評価	近隣都市での大型施設の開業等により、経営環境が厳しさを増しているが、全社を挙げた収益、利益の確保のための経営努力は評価できる。今後、設備の老朽化更新が課題である。

平成26年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

平成27年(2015年) 10月21日

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名				田中 勝彦			
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%				30,000千円		12.20%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.4%)、日本政策投資銀行(12.2%)、西友(株)(12.2%)、三井住友銀行(株)(10%)他											
所管部課	市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営											
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指 定 施 設 管 理	なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	4			0	3			0	3		
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	6	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			1	0			2	0
臨時職員・その他 (職員)			0	12			0	10			0	9
合 計	1	5	7	12	1	4	7	10	1	4	8	9
常勤役員の平均報酬・賞与	3,600千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					55歳				5,500千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	645,523	619,975	603,673
	流動資産	40,692	45,240	57,288
	固定資産	604,831	574,735	546,385
	負債合計	347,492	317,548	297,887
	流動負債	124,193	110,566	102,906
	固定負債	223,299	206,982	194,981
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	219,064	203,937	191,637
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	298,302	302,426	305,784
基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000	
剰余金・積立金など	52,302	56,426	59,784	
収 支	事業活動収入【経常収益】	220,370	216,995	210,574
	事業収入【売上高】	217,579	212,782	208,103
	うち、自主事業収入	217,579	212,782	208,103
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	2,791	4,213	2,471
	経常利益	25,596	19,504	17,805
	投資・財務活動収入【特別利益】	800	0	0
	総収入	221,170	216,995	210,574
	事業活動支出【経常経費】	192,277	196,817	190,293
	うち、人件費	50,658	49,454	50,626
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	2,497	674	2,476
	投資・財務活動支出【特別損失】	11,561	12,891	12,067
	(企業会計)【法人税等】	335	2,218	2,379
総支出	206,670	212,600	207,215	
当期収支差額【当期純利益】	14,500	4,395	3,359	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	52,032	56,427	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	14,500	56,427	59,786	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	12.5%	12.5%	11.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	46.2%	48.8%	50.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	32.8%	40.9%	55.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	202.8%	190.0%	178.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	11.8%	9.2%	8.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	4.0%	3.1%	2.9%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

--

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与は、ほとんどなく自立している。
安定性	リニューアル時の工事代金の未払い金など2020年まで返済があり、流動負債が多く流動比率が低い。また、固定負債が多いため純資産が少なく固定比率も高い状態で安定性には乏しいと思う。
収益性	都市開発の所有床は、昨年より空床が増加してはいるが、収益性には、現在のところ問題は少ない。
総合評価	収益力は、問題ないが負債が多く負債の返済に追われており全く安定していない。完済するまではこの状態が続くのでまだ数年は不安定な状態だと思われる。

#### 6 所管課による評価

自立性	会社設立時に、市は3,000万円を出資しているが、現在、市からの貸付金はなく自立している。また、市から監査役(非常勤)1人を派遣している。
安定性	リニューアル事業に伴う工事代未払い金約7,005万円及び長期借入金の未払い金1億1,300万円がある。流動比率が55.7%でありであり、前期と比較して改善しているものの、依然として資金が繰りが厳しい状況にあり、安定性には乏しい。今後も引き続き、中長期にわたって財務体質の改善を図っていく必要がある。
収益性	売上高経常利益率は8.6%であり、総資本経常利益率2.9%と依然として厳しい状況にあり、未払い金の早期完済が望まれる。
総合評価	収益性は確保しているものの負債が多く、返済に追われ、安定性には乏しい。完済までの数年間はこの状況が続くと見込まれている。管理会社はもとより管理組合や営業等すべての関係者が一丸となって、商業施設の活性化を図り、さらなる収益性の確保を図る必要がある。



## 平成26年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

平成27年(2015年)10月20日

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社											
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				井上 芳子			
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/											
資本金・基本金	200,000千円				市出資・出捐金、%				300,000千円		100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						電話番号		0797-77-2067			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。											
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問入浴事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業											
施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	18	/		0	16	/		0	8	/	
正規職員 (役員/職員)	1	0	84	126	1	0	86	143	1	0	84	157
市職員 (役員/派遣職員)	0	3	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		6	0	/		6	0	/		5	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	2	21	90	126	2	18	92	143	2	9	89	157
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
4,115 千円	45.2歳				4,529千円							
備 考	常勤役員2名のうち正規職員1名については、医療関係職として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	658,103	654,300	682,480
	流動資産	196,600	185,435	212,931
	固定資産	461,503	468,865	469,549
	負債合計	302,043	131,337	147,087
	流動負債	96,600	128,116	144,517
	固定負債	205,443	3,221	2,570
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	356,060	522,963	535,392
基本財産【資本金】	200,000	200,000	200,000	
剰余金・積立金など	156,060	322,963	335,392	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,054,899	1,111,858	1,149,963
	事業収入【売上高】	940,084	1,005,479	1,024,958
	うち、自主事業収入	940,084	1,005,479	1,024,958
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	94	84	65
	補助金など	108,789	100,888	119,963
	うち、市からの収入	108,789	100,888	119,963
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	108,789	100,888	119,963
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,932	5,407	4,977
	経常利益	27,798	6,454	23,625
	投資・財務活動収入【特別利益】	20,432	205,542	0
	総収入	1,075,331	1,317,400	1,149,963
	事業活動支出【経常経費】	1,027,101	1,105,404	1,126,338
	うち、人件費	799,943	857,490	870,441
	うち、市委託事業の再委託費	10,817	12,538	14,547
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	48,230	44,105	0
	(企業会計)【法人税等】	0	989	11,197
総支出	1,075,331	1,150,498	1,137,535	
当期収支差額【当期純利益】	0	166,902	12,428	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	0	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	0	0	12,428	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	10.3%	9.1%	10.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	9.9%	12.4%	12.1%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	1.1%	1.1%	1.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	54.1%	79.9%	78.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	203.5%	144.7%	147.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	129.6%	89.7%	87.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.0%	0.6%	2.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	4.2%	1.0%	3.5%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成25年度、26年度については本監査は無し。平成23年度に実施された監査結果として、平成24年2月17日付宝監第75号の2「出資団体等監査結果」において、積立金及びその取り崩しについて指摘あり。内容として、公社は、事業収益を将来の負担に備えて引当金処理をし、特定預金に「積立金」として積み立てているが、会計規程において積立て及び積立金の取り崩しに係る基準が明確に規定されていないことが上げられている。次回監査(平成28年3月予定)までに規程の整備が必要な状態である。

#### 5 団体による自己評価

自立性	平成26年度における公社の主な事業は、介護保険事業が中心であり、市受託事業依存率が10.4%、市補助金依存率も0.0%と市の関与が低い。また、市事業の再委託率、市OB・市派遣職員の割合も前年とほぼ変化が無く、自立している状態が継続している。
安定性	自己資本比率が78.4%と優良な状態。流動比率は147.3%と平均的な状態を保っている。固定比率は87.7%であり低い数値となっており、全体として安定した運営を実施している。
収益性	平成26年度については、売上高経常利益率を対前年比で1.7%増、総資本経常利益率を2.5%増といずれも押し上げることができた。看護・介護職の慢性的な人員不足が、結果として人件費の抑制につながったこと、また修繕等にかかる費用の軽減、収入面においては在宅サービスを中心に介護保険事業収入を増大させたことが要因と考えられる。
総合評価	設立から20年が経過し、施設設備の老朽化にかかる経費の増大、また、市内の介護保険事業者の充足による、市全体に占める公社のシェア低下により事業収益が減少し厳しい経営状態となっている。そのため、平成25年度よりチャレンジプラン(中期経営計画)を策定し、安定した経営基盤の確立のため取り組みを進め、2年目となる平成26年度については、徹底した目標管理と経費削減への意識付けにより12,429千円の当期純利益を計上した。これには市からの土地・建物の無償貸与、建物維持管理等における援助を受けていることも大きく影響しており、今後さらに自主自立に向けた経営改革の継続が必要である。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金はなく、受託事業依存率も1割程度と低く、自立性は高い。
安定性	平成25年度は、会計基準の変更を行ったため、流動比率の低下、固定比率の低下と自己資本比率の増加、という数値上の変化が見られる。平成26年度においても、数値にあまり変動はなく、安定した運営であると評価できる。
収益性	前年度から利益率はわずかに上昇している。しかしながら費用の削減には限界が見られるため、公社としての公的役割を認識しつつ、利益率が高い事業展開を検討すべき時期にあると考えられる。
総合評価	自立性、安定性が高く、にわかに経営に影響を与えるものは見られず、健全な経営を行っているものと評価できる。今後も事業の取舍選択を行いつつ、効率的な経営を心がけ、更なる経営改善に取り組んでいかなければならない。

## 平成26年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

平成27年(2015年)10月 日

<b>団体名</b>	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
<b>設立年月日</b>	平成19年8月20日				<b>代表者名</b>				理事長 中村肇			
<b>所在地</b>	伊丹市昆陽池2丁目10番地						<b>電話番号</b>		072-770-9901			
<b>ホームページアドレス</b>	http://www.hanshink-kodomoqqjp/index.html											
<b>資本金・基本金</b>	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円		32.7%	
<b>市以外の出資者及び出資割合(%)</b>	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
<b>所管部課</b>	健康福祉部 健康推進課						<b>電話番号</b>		0797-86-0056			
<b>設立目的</b>	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
<b>主な事業</b>	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
<b>指定施設管理</b>	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
<b>役員(理事・監事等)、職員人数</b>	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	11	/		0	11	/		1	11	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	5	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	148	/		0	148	/		0	152
<b>合計</b>	1	12	6	148	1	12	5	148	1	12	6	152
<b>常勤役員の平均報酬・賞与</b>	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
3,851 千円	40.8歳				8,037千円							
<b>備考</b>	正規職員: 医師1名、看護師3名、事務職2名											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	282,771	271,144	255,089
	流動資産	115,390	105,484	89,866
	固定資産	167,381	165,660	165,223
	負債合計	129,278	117,194	100,315
	流動負債	114,175	103,481	87,292
	固定負債	15,103	13,713	13,023
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	153,493	153,949	154,774
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	52,493	52,949	53,774	
収 支	事業活動収入【経常収益】	442,908	437,383	439,921
	事業収入【売上高】	354,331	356,764	357,076
	うち、自主事業収入	354,331	356,764	357,076
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	79,399	69,136	71,093
	うち、市からの収入	73,297	63,044	64,991
	市補助金	0	0	10,630
	市委託料・指定管理料	73,297	63,044	54,361
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	9,178	11,483	11,752
	経常利益	1,989	3,004	4,731
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	442,908	437,383	439,921
	事業活動支出【経常経費】	440,873	434,272	435,108
	うち、人件費	318,655	318,844	323,022
	うち、市委託事業の再委託費	70,225	70,400	61,183
	支払利息・その他【営業外費用】	46	107	82
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	2,789	2,547	3,906
総支出	443,708	436,926	439,096	
当期収支差額【当期純利益】	△ 800	457	825	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	53,293	52,493	52,950	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	52,493	52,950	53,775	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	2.4%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	16.5%	14.4%	12.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	95.8%	111.7%	112.5%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	14.3%	16.7%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	54.3%	56.8%	60.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	101.1%	101.9%	102.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	109.0%	107.6%	106.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.6%	0.8%	1.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	0.7%	1.1%	1.9%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけか得たかを示します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成27年3月に実施された出資団体監査において、財団は設立目的に沿って運営され出資に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていた旨、報告されている。

#### 5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。平成26年度の受診者数は27,797人で、前年度とほぼ同数となった。自主財源である診療報酬については、平成26年度の改定により消費税分の上乗せなど若干手厚くなった一方で、インフルエンザの流行が6歳以上に多かったことから一人当たり単価は大きく伸びず、前年に比べて30万円の増にとどまった。3市1町からの委託料は前年並みの約65,000千円で、設立当初の委託料と比べて半分以下となっている。自主財源が80%以上と財務面での自立性は高い。また、市職員の派遣もなく、運営面でも自立性は高い。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きなない離がなければ安定性は高い。運営面では医師や看護師の確保が当初からの課題であり、平成26年度は一定確保できたが、安定性を高めるためには、医療者が安心して働け、労働に見合った報酬の得られる魅力ある職場づくりを、今後も進めていかなければならない。その一環として、平成27年度中に施設改修を実施し、医局及び託児室を増築することとなった。子育て中の医師などにPRを進めていき、安定運営につなげていく。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、患者数を増やすなど収益を上げることを目的とはしていないが、経費削減に努めるなど、3市1町の負担金を減らすよう努力している。結果的に、設立当初より負担金が年々減少していることから、収益性の向上も図られている。特に深夜帯については診療報酬単価は高い一方で、患者数は非常に少なく収益性の面からは不採算となっているが、平成27年度より西宮市が参入することから、深夜帯の患者数増加が見込まれる。
総合評価	平成26年度はインフルエンザの流行が例年より早く、12月から1月にかけて患者数が急増し、年末年始期間には1日500人を超える方がセンターを受診した。開設以来7年が経過したが、阪神北地域の安心安全な子育て支援に貢献している。小児救急医療についてはセンター開設前の危機的状況からは脱しているものの、今後も引き続き安定的に運営していくためには医療者の安定確保と質の向上が不可欠であり、働きやすい職場づくりのための施設整備や働く魅力を高めるための研修体制の充実などに取り組む必要がある。平成27年度に行う施設改修により、小児科医師の安定確保につなげていきたい。また、かかりつけ医の重要性や、電話相談の利用により不要不急の受診を控えることなどのPRを今後も続けていく。なお、平成26年度に行われた宝塚市監査委員の監査において意見のあった事項については適切に対応するとともに、今後も兵庫県や3市1町など関係機関との連携を深め、円滑な運営を行っていく。

#### 6 所管課による評価

自立性	平成26年度はインフルエンザの流行規模が大きかったが、その他の時期の患者数が少なかったこと等により年間の患者数や診療報酬はほぼ前年度並みであったため、委託料と補助金を合計した3市1町の実質負担についても平成25年度と比較して大きな変動はなかった。開設当初と比較し3市1町の負担額は下がってきており、財務面での自立性は高まっているものと考えられる。 なお、伊丹市における監査の結果、財団運営に係る人件費については補助金を措置することとなったことから、平成26年度より市補助金が発生しているが、従前は指定管理委託料として一括して措置されていたものであり3市1町の負担増となるものではない。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。流動比率はやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため、事業運営推進資産(固定資産)を50,000千円普通預金で保有しており、短期的支払能力も十分に有していると考えられる。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、開設前の想定を上回る患者数を受け入れていることから、現状においては一定の収益性は有していると考えられる。平成27年度より、西宮市民の深夜時間帯の利用受け入れを開始しており、患者数が少なく特に不採算となっている深夜時間帯の採算性向上が期待される。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは開設以来7年間で延べ20万人を超える患者を受け入れ、小児科救急医療機関として大きな役割を果たしている。また、財務面においても事業実施においても総じて安定した運営がなされていると考えている。運営にあたっては医療従事者の確保など困難を伴うことも多いが、開設以来、毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業の実施を通じ、地域の子育て支援に大きく寄与しており、設立の目的を十分に果たしていると評価している。 3市1町の協議の結果、子育て中の医療従事者が子連れで出勤できるようにするための託児室等の整備工事を平成27年度中に実施することとなっているが、医師をはじめとする医療従事者の安定的な確保はセンター運営の根幹であり、施設整備が今後の安定的なスタッフの確保につながるよう運営が進められることを希望する。



## 平成26年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

平成27年(2015年)10月20日

<b>団体名</b>	宝塚都市環境サービス株式会社											
<b>設立年月日</b>	平成8年4月2日				<b>代表者名</b>				山下 稔			
<b>所在地</b>	宝塚市小浜1丁目2番15号						<b>電話番号</b>		0797-81-8339			
<b>ホームページアドレス</b>	無し											
<b>資本金・基本金</b>	30,000千円			市出資・出捐金、%			30,000千円			100%		
<b>市以外の出資者及び出資割合(%)</b>	0											
<b>所管部課</b>	クリーンセンター管理課						<b>電話番号</b>		0797-87-4844			
<b>設立目的</b>	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に答えるものである。											
<b>主な事業</b>	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
<b>指 施 設 管 理</b>												
<b>役員(理事・監事等)、職員人数</b>	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1
市職員 (役員/派遣職員)	0	8	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	7	/		0	7	/		0	7
<b>合 計</b>	1	8	5	8	1	7	5	8	1	7	5	8
<b>常勤役員の平均報酬・賞与</b>	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
3,288千円	63.5歳				3,176千円							
<b>備 考</b>	※正規職員は、常勤の職員を対象として回答している。											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	40,836	45,486	51,786
	流動資産	40,269	44,993	51,367
	固定資産	567	493	419
	負債合計	3,132	3,647	6,184
	流動負債	3,132	3,647	6,184
	固定負債	0	0	
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	
	市の債務保証残高	0	0	
	うち市の貸付金	0	0	
	正味財産合計【純資産合計】	37,704	41,839	45,602
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	7,704	11,839	15,602	
収 支	事業活動収入【経常収益】	61,177	54,619	58,182
	事業収入【売上高】	61,146	54,526	58,164
	うち、自主事業収入	9,927	10,466	12,458
	うち、利用料金収入(指定管理)	0		
	会費・寄附・協賛金など	0		
	補助金など	51,219	44,029	45,661
	うち、市からの収入	51,219	44,029	45,661
	市補助金	0	0	
	市委託料・指定管理料	51,219	44,029	45,661
	その他	0	0	
	運用益・その他【営業外利益】	31	93	17
	経常利益	6,303	5,799	5,461
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	2,200	
	総収入	61,177	56,819	58,182
	事業活動支出【経常経費】	54,874	48,820	52,720
	うち、人件費	39,957	35,924	38,705
	うち、市委託事業の再委託費	0		
	支払利息・その他【営業外費用】	0		
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	2,200	0
	(企業会計)【法人税等】	2,365	1,664	1,678
総支出	57,239	52,684	54,398	
当期収支差額【当期純利益】	3,000	4,135	3,763	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	4,704	7,704	11,839	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	7,704	11,839	15,602	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	83.7%	80.6%	78.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	16.7%	16.7%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	92.3%	92.0%	88.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	1285.7%	1233.7%	830.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	1.5%	1.2%	0.9%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	10.3%	10.6%	9.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資本	15.4%	12.7%	10.5%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

--

#### 5 団体による自己評価

自立性	自立性に関する指標の偏りは、会社の設立趣旨からして当然と考える。
安定性	安定性の高さは保持できると考える。
収益性	収益性については、今後も適正な利益水準を設定し維持を図りたい。
総合評価	利益剰余金を積上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えたい。

#### 6 所管課による評価

自立性	指標の偏りは認められるが、おおむね自立性を確保できていると考える。
安定性	安定性の高さは保持できていると考える。
収益性	収益性については、適正な利益水準を確保できていると考える。
総合評価	利益剰余金を積上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えようとする企業努力は評価するに値すると考える。

## 平成26年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

平成27年(2015年)10月19日

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 雅信			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	<a href="http://www.aiaipark.co.jp">www.aiaipark.co.jp</a>											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部産業振興室農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	植木振興施設として建設するあいあいパークを事業展開の拠点として、市と地元が一体となった会社を設立することで植木産地としての多岐にわたる専門業者の技術を結集し、花き植木産業の振興と地域活性化を図るため、花き植木に関する情報収集、地場産業のPR、展示即売や販売促進を中心に広く花き植木の普及啓蒙等を事業として展開するために設立した。											
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務</li> <li>(2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務</li> <li>(3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売</li> <li>(4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営</li> <li>(5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理</li> </ul>											
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	12	/		0	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	7	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		31	0	/		26	0	/		27	0
合 計	0	14	39	0	0	14	33	0	0	14	33	0
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円	36.3歳				2,974千円							
備考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	125,939	126,428	134,368
	流動資産	117,703	117,568	125,969
	固定資産	8,236	8,860	8,399
	負債合計	45,072	41,649	45,182
	流動負債	38,354	34,841	38,062
	固定負債	6,718	6,808	7,120
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	6,700	6,700	7,120
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	80,866	84,779	89,186
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	30,866	34,779	39,186	
収 支	事業活動収入【経常収益】	255,257	242,006	234,209
	事業収入【売上高】	254,670	241,064	232,462
	うち、自主事業収入	245,068	230,923	223,758
	うち、利用料金収入(指定管理)	9,602	10,141	8,704
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	うち、補助金など	37,521	28,012	34,815
	うち、市からの収入	37,521	28,012	34,815
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	37,521	28,012	34,815
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	587	942	1,747
	経常利益	7,635	5,360	5,927
	投資・財務活動収入【特別利益】	1,230	36	0
	総収入	256,487	242,042	234,209
	事業活動支出【経常経費】	247,622	236,646	228,282
	うち、人件費	74,533	69,432	69,078
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	677	0	24
	(企業会計)【法人税等】	2,163	1,483	1,497
総支出	250,462	238,129	229,803	
当期収支差額【当期純利益】	6,025	3,913	4,406	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	6,025	9,938	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	6,025	9,938	14,344	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	14.7%	11.6%	14.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	64.2%	67.1%	66.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	306.9%	337.4%	331.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	10.2%	10.5%	9.4%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.0%	2.2%	2.5%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	6.1%	4.2%	4.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

公の施設の指定管理者監査等の結果(平成26年4月16日実施)、会社は設立目的に沿って運営され、出納その他事務についてもおおむね適正に執行されていると判断された。なお、以下の二点について指摘があった。

①会計規程について:会社設立当時の暫定的なものしかなく、会計処理の根拠を明確にするために、会社独自の会計規程を策定する必要がある。

②役員報酬について:報酬額は取締役会において決定されているため、実質的に問題はないが、規程と実際の役員名及び支給額が異なっているため規程を現状に合わずよう改正する必要がある。

#### 5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率は、「ダリアで彩る花のまちづくり」を受託したことで14.9%に上昇した。一方で、市補助金は全くないことから市の関与は低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は66.4%で、50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率331.0%、固定比率9.4%と資金的にも大変安全性が高いといえる。
収益性	売上高経常利益率は2.5%、総資本利益率は4.4%と、平成25年度から若干改善された。
総合評価	ここ数年は売上高が幾分減少しているものの、引き続き黒字経営を続けている。自己資本比率が60%を超え流動比率も200%を超えており、借入金も無いことを考えると極めて安定した経営ができているものと考えられる。

#### 6 所管課による評価

自立性	平成26年度の経常収支に占める自主事業収入は95.5%を占めており、昨年に引き続いて高い水準を維持している。市からの助成金についても、オープン以来1度も受けることなく経営できている点や、自立性を示す指標がいずれも低い数値を示している点などから、自立的な経営を行っているといえる。
安定性	安定性の指標である自己資本比率、流動比率、固定比率のいずれも優良な数字を収めている。また、第四期(平成14年度)以降黒字経営を達成し続けており、健全な経営ができていると言える。
収益性	テナントが入れ替わったこともあり、売上高は大きく減少したが、収益率は前年度よりも改善している。テナント部門以外の収益部門は売上高も昨年並みであることから、問題ないと言える。
総合評価	売上高はテナントの入れ替えのために減少したものの、その他販売部門においては、品揃えの強化等の改善努力を続け、黒字経営を維持している点や、評価項目から自立した経営を安定的に行っていると言える。また、花き植木産業振興のための事業や講座なども意欲的に取り組んでおり、今後とも本市の伝統産業である花き植木産業振興の中心的役割を担っていくと思われる。



## 平成26年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

平成27年(2015年) 月 日

<b>団体名</b>	公益財団法人宝塚市文化財団											
<b>設立年月日</b>	平成6年4月1日				<b>代表者名</b>		理事長 山崎 之嗣					
<b>所在地</b>	宝塚市栄町2丁目1番1号						<b>電話番号</b>		0797-85-8844			
<b>ホームページアドレス</b>	<a href="http://takarazuka-c.jp/">http://takarazuka-c.jp/</a>											
<b>資本金・基本金</b>	401,491千円			市出資・出捐金、%			401,491千円			100%		
<b>市以外の出資者及び出資割合(%)</b>												
<b>所管部課</b>	産業文化部文化政策課						<b>電話番号</b>		0797-77-2009			
<b>設立目的</b>	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
<b>主な事業</b>	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)市の芸術文化事業及び市立文化施設の管理運営の受託 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
<b>指定施設管理</b>	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
<b>役員(理事・監事等)、職員人数</b>	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10	/		0	10	/		0	10	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		3	0	/		4	0	/		5	0
臨時職員・その他 (職員)	/		11	0	/		11	0	/		10	0
<b>合 計</b>	1	10	23	0	1	10	25	0	1	10	25	0
<b>常勤役員の平均報酬・賞与</b>	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
— 千円	38歳				5,549千円							
<b>備 考</b>												

## 2 財務状況

※平成24年度の決算から、消費税を税抜方式にて記載している。

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	556,884	563,002	567,273
	流動資産	103,423	109,198	54,439
	固定資産	453,461	453,804	512,834
	負債合計	49,173	53,359	54,624
	流動負債	46,653	48,240	49,848
	固定負債	2,520	5,119	4,776
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	507,711	509,644	512,648
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	106,220	108,153	111,157	
収 支	事業活動収入【経常収益】	301,194	311,861	314,863
	事業収入【売上高】	293,876	304,365	308,155
	うち、自主事業収入	25,923	28,756	30,442
	うち、利用料金収入(指定管理)	69,181	74,974	73,886
	会費・寄附・協賛金など	3,624	4,035	3,450
	補助金など	196,147	197,828	201,090
	うち、市からの収入	195,147	196,601	200,376
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	195,147	196,601	200,376
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,318	7,496	6,708
	経常利益	12,171	9,301	4,011
	投資・財務活動収入【特別利益】	12,000	3,923	0
	総収入	313,194	315,784	314,863
	事業活動支出【経常経費】	289,023	302,560	310,852
	うち、人件費	101,850	104,930	109,475
	うち、市委託事業の再委託費	66,311	66,239	69,561
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	11,654	5,900	0
	(企業会計)【法人税等】	0	1,621	1,006
総支出	300,677	310,081	311,858	
当期収支差額【当期純利益】	12,517	5,703	3,005	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	12,517	18,220	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	12,517	18,220	21,225	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	64.8%	63.0%	63.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	34.0%	33.7%	34.7%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	4.2%	7.7%	7.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	91.2%	90.5%	90.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	221.7%	226.4%	109.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	89.3%	89.0%	100.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	4.1%	3.1%	1.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.2%	1.7%	0.7%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

平成26年3月、市監査委員による監査が実施され、出資金及び指定管理は目的に沿い、出納その他事務についても、おおむね適正に執行されている旨結果報告された。

#### 5 団体による自己評価

自立性	<p>宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営とそこを拠点とした文化事業を中心に実施していることから、市受託事業依存率は高めである。</p> <p>再委託についてはホールの舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。</p> <p>また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益が減少する中、経費削減や独自に助成金・寄付金・広告料等の獲得に努めている。</p>
安定性	<p>固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。</p>
収益性	<p>公益財団法人として市民参加型、連携、交流事業など公益性の高い事業を中心にを行い、非営利目的の事業を主に実施する法人としての責務を果たしている。</p> <p>地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。また、施設の座席数がベガ・ホールで372席、文化創造館で180席と小規模なため、自主事業で収益を上げることは難しいが、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置などにより、収益を上げる努力をしている。</p>
総合評価	<p>3つの文化施設の指定管理者として管理運営を任されており、それぞれの施設の特徴を活かしつつ、一元管理することでコスト削減を図っている。チケット代、施設利用料については適正な受益者負担をお願いし、事業の採算性を高めている。お客様の満足度をあげ入場者増を目指すとともに、独自に助成金や寄付金などの獲得努力をしている。</p> <p>施設の管理運営、施設における芸術公演等の実施にあたっては、来場者アンケートを取り、意見を反映させるなど団体の設立目的に合致した運営を行っている。また、多くの市民団体と協働して事業を行い、地域に根付いた運営を行っている。</p> <p>平成24年度より公益財団法人となり、公益目的事業を中心に事業を行う団体として継続的に地域文化の振興に取り組み、施設にどどまらず公立学校や福祉施設への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。</p>

#### 6 所管課による評価

自立性	<p>公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。</p>
安定性	<p>堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高い。</p>
収益性	<p>市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しており、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。また、常に財源確保に取り組んでいる。</p>
総合評価	<p>公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。</p>

## 平成26年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

平成27年(2015年)10月20日

<b>団体名</b>	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
<b>設立年月日</b>	1987年 4月 1日				<b>代表者名</b>				理事長 砂田 耕二郎			
<b>所在地</b>	宝塚市小浜1丁目1番11号						<b>電話番号</b>		0797-87-5911			
<b>ホームページアドレス</b>	http://www.tspf.or.jp/											
<b>資本金・基本金</b>	302,730千円				<b>市出資・出捐金、%</b>		302,000千円		100%			
<b>市以外の出資者及び出資割合(%)</b>												
<b>所管部課</b>	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						<b>電話番号</b>		0797-77-9117			
<b>設立目的</b>	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
<b>主な事業</b>	①健康保持のための教室及び各種スポーツ教室の開催 ②指導者の育成及びリーダーバンクの開設 ③社会体育施設の管理運営の受託事業 ④健康・スポーツに関する調査研究及び情報提供 ⑤その他目的を達成するために必要な事業											
<b>指定施設管理</b>	宝塚市立スポーツセンター											
<b>役員(理事・監事等)、職員人数</b>	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	10	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	3	1	0	1	3	1	0	1	2	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	3	1	0	1	3	1	0	1	2	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		2	0
<b>合 計</b>	1	10	10	0	1	10	10	0	1	9	13	0
<b>常勤役員の平均報酬・賞与</b>	<b>正規職員の平均年齢</b>				<b>正規職員の平均年間給与額</b>							
千円	51.4歳				6,433千円							
<b>備 考</b>												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)
財 産	資産合計	356,796	360,769	377,477
	流動資産	54,035	57,978	74,656
	固定資産	302,761	302,791	302,821
	負債合計	48,716	48,882	58,333
	流動負債	48,716	48,882	58,333
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	308,080	311,887	319,143
	基本財産【資本金】	99,942	99,961	99,980
剰余金・積立金など	208,138	211,926	219,163	
収 支	事業活動収入【経常収益】	314,068	327,070	361,935
	事業収入【売上高】	226,242	231,175	241,816
	うち、自主事業収入	78,489	80,403	83,196
	うち、利用料金収入(指定管理)	147,753	150,772	158,620
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	80,144	88,631	112,584
	うち、市からの収入	80,144	88,631	112,584
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	80,144	88,631	112,584
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,681	7,265	7,535
	経常利益	7,527	9,177	7,226
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	314,068	327,070	361,935
	事業活動支出【経常経費】	306,541	317,893	354,709
	うち、人件費	74,793	76,161	83,017
	うち、市委託事業の再委託費	109,351	118,732	122,641
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	4,750	5,400	10,212
総支出	311,291	323,293	354,709	
当期収支差額【当期純利益】	2,777	3,777	7,226	
前期繰越収支差額(公益法人会計)	0	2,777	6,554	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	2,777	6,554	13,780	

### 3 活動指標

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	25.5%	27.1%	31.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	48.0%	49.6%	45.2%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	18.2%	18.2%	14.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	86.3%	86.5%	84.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	110.9%	118.6%	128.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	98.3%	97.1%	94.9%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.3%	4.0%	3.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.1%	2.5%	1.9%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

--

#### 5 団体による自己評価

自立性	平成26年度は、新たに宝塚市から指定管理者の指定を受けた初年度として、指定管理にかかる基本協定書及び業務仕様書において定められた内容の履行を推進しつつ、より市立スポーツセンターをはじめ、市内のスポーツ施設利用者の安全・安心・快適な施設運営に努めた。また、宝塚市からの受託事業である市民スポーツ大会等を円滑に実施するとともに、公社自主事業の拡大・内容の充実を図った。
安定性	公社自体の基本財産と特定資産が安定しており、また、公社自主事業についても新しい講座の増設に努め、単年度収支を黒字とした。
収益性	天候に左右される屋外施設(テニスコート、野球場、多目的グラウンド、屋外プール他)の利用料金収入が公社全体の歳入に大きく変動をきたし、公社の健全経営に影響を与えるため、屋内施設を有効に活用した事業の展開を図り、経常収益の向上に努めた。
総合評価	平成25年度からの国の政策的なエネルギー施策による電気代の値上げ、また、市立スポーツセンター近隣駐車場の閉鎖による駐車場対策経費の増加にもかかわらず、単年度722万円の黒字を達成した。また、11月から新しく「花屋敷グラウンド」の指定管理者に指定されたことにより、花屋敷グラウンドについては、従来の既存スポーツ施設とはコンセプトを異にした「新しいスポーツ文化の創造」に取り組んだ。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの受託事業を実施するだけでなく、施設の一般利用の少ない曜日や時間帯を有効活用して、市民スポーツ振興に寄与するための自主事業としてスポーツ教室を実施しており、そのプログラムも毎年見直して実施して収益の大きな柱となっており、平成26年度の経営の指標をみても自立性が高い。今後もスポーツセンターが更に有効活用されるよう、特に設置されて間もない売布北グラウンドと花屋敷グラウンドの平日の利用促進策を検討し、一層の収益確保に努める必要がある。
安定性	スポーツ施設の利用者及びスポーツ教室の参加者が増加傾向にあり、平成26年度は平成25年度に引き続き黒字決算となっており、経営の安定性指標からみても安定した経営を行っているといえる。
収益性	平成26年度は経営の指標(総資本経常利益率)は2%を切っている。売布北グラウンドや花屋敷グラウンドといった天候に左右されやすい屋外施設があるため収益性が低くなっていることが考えられるが、屋内施設を有効に活用して自主事業による教室を開催する等により一層の利用料収入に努めて施設利用の増大となっていることは評価できる。 今後、スポーツをこれから始めたい、スポーツセンターを利用したいと考えている者を発掘し利用に結びつける工夫を引き続き検討して収益の確保に結び付けていく必要がある。
総合評価	平成25年9月には売布北グラウンド、平成26年11月には花屋敷グラウンドの管理運営も行うなど業務の規模が拡大しているが、業務全体として、基本協定書に基づいた管理がなされていると評価できる。